

第16回 どうなる？どうする！
日本の食と農

北川 太一（福井県立大学）

2010年12月4日



どうなる？どうする！ 日本の食と農

早川 皆さん今晚は。時間になりましたので、ただいまより第16回名田庄多聞の会の開催いたします。寒くてお足元の悪い中、ようこそお越しくださいました。本日は、福井県立大学の北川先生に来ていただきました。「どうなる？どうする！ 日本の食と農」と題してお話を伺います。それでは先生、お願いいたします。

北川 皆様こんばんは。ご紹介いただきました北川太一です。福井県立大学の経済学部にも所属しています。ご承知かと思いますが、県立大学は福井キャンパスと小浜キャンパスとからなっています。こちらの小浜キャンパスは、いわゆる水産系の「海洋生物資源学部」があります。福井の方には、「経済学部」と農学系の「生物資源学部」と「看護福祉学部」とがあります。

はじめに

若干自己紹介を致します。私は県立大学に来て6年目になります。まったく思いもかけず、経済学部長を仰せつかっています。2年目になっています。もともと生まれは兵庫県の西宮市で、甲子園球場の近くです。そのち大阪に引越して、小中高と大阪で過ごしました。今県立大学にいますが、ここは三つ目です。最初、鳥取大学で助手になって、7年ほどいました。そのあと、京都府立大学に8年いました。そのあ

と縁あって福井県立大学にまいりました。福井は住みよいところで、家族共々喜んで暮らしています。

最近、『食と農を学ぶため人のために』（世界思想社）という本を出しましたが、この本の編者の一人が祖田修という先生で、この先生は県立大学の前の学長でして、この3月に（2010年3月）任期満了で辞められました。祖田先生は農業経済が専門の方で、学長になるということで農業経済学のポストがあいた、だれかいけないかという話になりました。私は祖田先生の直属の弟子でも何でもなかったのですが、たまたま話が来て、私行きますということで県立大学にまいった次第です。

私は今県立大では経済学部にも所属していますが、大学も農学部出身ですし、鳥取大学でも京都府立大学でも農学部にも所属していました。やっていることはほとんど変わらず、農業経済学という分野です。お百姓さんが作物を作ったあとどうするか、農産物の流通とか、そういう農業とか食料問題を巡る経済的なこと、あるいは社会的なこと、そういうのをやるのが私の分野です。農学部出身ですが、本当はこんなのはいけないのですが、栽培とかそういうことはほとんど知りません。よく聞かれるのですが、知らないのです。本当は、そういうことを知った上でやらなければならぬのですが。

それではあと1時間ほど思っていることをしゃべって、8時半過ぎに終わります。質疑応答をたっぷり取るとというのがこの会の趣旨だそうです。ごくいいことだと思います。質疑応答では、おひとりずつからゆつくり話を聞けるのかと思っています。それも楽しみにしています。

お手元に「どうなる?どうする!日本の食と農」と題した両面刷りの資料があるかと思いますが、これを元に順番にしやべつていきます。関連する資料として、いずれも新聞記事ですが、一つは毎日新聞の「記者の目」と題するコラムの、「TPPを考える」。これは上・下2回の連載で異なった視点から論じられています。もう一つは朝日新聞から取ったものですけれど、「オピニオン」欄のコピーです。これらは、また、適時説明します。

TPP

私の資料の最初のタイトルに「TPPの議論に思う」と書いてあります。TPPは最近話題になっていまして、聞いた方も多いいと思います。これは、正確には、「環太平洋パートナーシップ協定」というものです。菅総理は、突然突然ではなかったのでしょうか、このTPPに加盟することを検討すると言い出しました。今、蜂の巣をつついたような騒ぎが一部で起こっています。

そこでの議論は、日本の経済はこのままで行くとじり貧である、なんとか打開策を見いださなければならぬ、そういう論調です。当面、日本は、工業やサービス業中心の、輸出に依存した経済ですから、しっかり輸出して売り込めるような仕組みを考えなくてはいけない。そのときに、環太平洋、つまり太平洋を取り巻く九つくらいの国が連携して、基本的には自由貿易でやっつけよう。ご承知のように、貿易では、

関税というものをかけて、できるだけ輸入しないようにするとか、いろんな仕組みがあります。しかし、この協定では、原則、関税をゼロに近いものにして、ものの流れを自由にしよう、輸出入を自由にしよう、そういうことです。これをやれば、自動車産業を始めとする日本の輸出型産業、輸出経済が大いに発展するだろう、こういう狙いがあるのです。

そんなときに農業はどうなるのか。TPPの国、例えば、米国、オーストラリアなどは、農産物の輸出国です。このTPPを結ぶと、日本には農作物がどんどん入ってくるようになります。日本の農業はひとたまりもなくなくなるのでないか、壊滅するのではないかと。壊滅するとはややオーバーな表現かも知れませんが、そういうことで反対の人たちもいます。こういう議論がなされていますが、どうも一般紙、私も新聞をよくまなく読んでいるわけではありませんが、全国紙はTPPをやれやれという大合唱ですね。

ところが、今配りました資料の毎日新聞はかなり思い切った特集の組み方で、「TPPを考える」④では、大合唱の一貫として、TPPは進めるしかないと論じています。この流れに乗り遅れるなど、こういう主張です。裏に「TPPを考える」⑤がありますが、これは別の考え方で、慎重に検討を、という論調です。自由貿易は必ずしも理想郷ではないよと書いています。TPPに対して慎重な姿勢を示している論説を掲載しています。これらについては、あとでゆっくり読んでいただいて、皆様の判断材料にしたらよろしいと思います。

1990年代初めだったでしょうが、米の輸入自由化をどうするのだとか、あるいはもつと前の1980年代に牛肉とかオレンジの輸入自由化問題が起って、日本農業をどうするんだという話がありました。時代時代でこういう話が出てまいります。

民主党の何人かの議員はTPPを進めるべきだと。そのTPPを進めるといふことと、日本の農業を守ることを両立させるのだと言っていますね。その場合、どうやって両立させるのだというとき、菅総理は日本の農業の構造改革を進めるのだと。足腰の強い農業、国際競争力のある農業、仮に自由貿易が行われても、しっかりと対抗し得るような農業を作るのだと、そういう構造改革を進めるのだと言っている。

農業の構造改革

これは菅総理に限らず昔から言われてきたことです。農業は構造改革をしなければならいと。10ヘクタールの田圃があったら、だいたい7人か8人、名田庄なら10人以上で取り組んでいるのが今の農業のやり方です。一戸一ヘクタールあるかなくらい。そうではなくて、10ヘクタールの田圃があったら1人でやってくれ、あとの9人は足を洗ってくれ、そういうことです。少数精鋭型の農業、効率のよい農業、合理的であって、場合によっては外国に輸出して売れるような、そういう農業を作ったらよろしい。こういう方向を展望する農業論があるわけです。

ここから先は皆様と考えていかなければいけないのですが、私は、そ

もそも、農業を構造改革するなんてことは、あまり似合わない、そぐわない、そんなふうに考えています。もちろん大規模農家、それでしっかり取り組んで、いわゆる専業農家で飯を食っている人ももちろんいるわけです。ただ、農業というのは、そういうところだけで終わっているものではないのだろうと、私なんかは思うのですね。例えば、農業というのは、言うまでもなく、食べること・食料問題と密接につながっているのです。普段私たちは日に二度三度食事をしますが、その食卓の向こうには農業生産があるのです。当然そこ結びついてはいるはずなんです。そのところが最近結びつかなくなってきた。

世界的にみて食料問題は決して楽観できない

お配りした資料の2番目に「世界的にみて食料問題は決して楽観できない」と書きました。今、世界の人口は68億人くらいです。将来20・30年後にはそれが90億人くらいになるだろうとわれています。栄養不足人口、あるいは飢餓状態にある人達は、1億人を超えているのです。日本は人口の減少社会に入りましたけれど、発展途上国のアフリカとか南アジアとか南米とか、そういう国々の人口はまだどんどん増えている。そういう増えつつある人口を、食料がまかなえるかどうか。これはかなり危険な状態だといえます。

特に穀物ですね。穀物は我々が直接食べる「飯とか麦とか」がありますが、もう一つ忘れてはいけないのが、畜産の餌になる穀物です。そう

いう意味での穀物は非常に大事なものです。ご承知のように、日本の畜産はかなりの部分を輸入に頼っています。経済が成長すると、私たちの食生活は洋風になります。つまり、肉を食べるようになります。日本では、1960年代終わりから1970年代にかけて、高度経済成長が起こつて食生活が洋風化して、肉をとるようになり、ご飯をあまり食べなくなつて、そういう変化が起こりました。そのことが今中国で起こつているのです。今、中国は、地方と都市部の格差は確かにあるのですが、国全体としてみれば経済は発展しています。その中国の食生活もかなり洋風化、中国はもともと豚肉は食べていましたが、牛肉を中心にした肉食になつてきているわけです。そうすると中国が家畜用の穀物・餌をかなり必要にする、こういう構造になつていきます。そういうことを考えると、世界レベルで見た食料問題は決して楽観できない問題です。

食べ残してまで輸入する日本

もう一つ、「食べ残してまで輸入する日本」ということがあります。私の学生時代のことです。一つ印象的だったことがあつて、先生が黒板に「二千万トン」と書いて、これは何の数値か分かるかと言われた。先生は「農学部は学生なら二千万トンと聞いて、三つのことを思い出さなければいけないよ」と。皆さん、なんだか分かりますか。私の学生時代です。から、ちょうど30年前くらいの話です。1980年代の話です。一つは

お米です。日本人の米の年間消費量。二つ目は、魚、日本の年間漁獲高。ところがご承知のように、米の消費量はその後減つてきて、今だいたい800万トンくらいですね。漁獲量に至っては6割くらい、あるいは半分かかすまで減少しています。いずれにしても、お米も魚も減つていくのです。

もう一つあるのです。当時それが分かるかと言われてさっぱり分からなかった。それは、日本人の一年間の食べ残しの量だったのです。家庭の中で食べ残しが出てほかします。パーティーに出て食べなかったものをほかします、店で売れ残つた弁当をほかします、そういう量。例えば、農産物流通での大根、昔は大根の葉っぱは炒めて食べたものでしたが、今は大根の葉っぱは切つて出回っている。魚、あらは昔はあら煮にして食べていましたが、今は身だけきれいにパック詰めて売られている。そういう、いわゆる食品廃棄量、これが一千万トン。これはなかなか計測するのが難しいのですが、だいたい一千万トンくらいあるだろうということでした。

当時、一千万トンといわれていた食品廃棄量、これが、現在、いくら少なく見積もつても一千万トンくらいはあるだろうと、ひよつとしたら、2千万トンくらいかもしれないといわれています。米や魚の消費は減つているのだけれど、食品廃棄量は増えているということですね。世界中で一億人の人が飢えているなかで、日本という国は、米の消費や漁獲高以上の食品廃棄量を出している。しかも、諸外国から農産物を輸入している。こういうことで、食べ残してまで輸入している日本とい

われたりしています。

食料自給率、(正確に言うとは少し違うのですが)、私たちが日頃食べている食事を100としたら、そのうち何%が国内産のものでしょうかという数値です。今、食料自給率は40%です。これはカロリーを基準に計算しているので、摂取する全体のカロリーを100としたときの全体の40%を国内産でまかなっているということです。のり6割は輸入に頼っているという状況です。こういう形で、外国に私たちの胃袋を依存している実態があるわけです。

分断される食と農

こういうことを考えてみると、私は、今の日本の状況というのは食と農が分断されているのでないか、つまり、食べるということと食卓の背後にある農ということがちゃんと結びついていないのでないかと思うのです。食と農の距離が拡大していると思います。

食と農の距離が拡大しているという意味は三つありまして、一つは地理的な距離の拡大。つまり6割を外国から輸入しているということ、長い距離をかけて農産物・食料を調達しているということです。二つめは段階的な距離の拡大。段階とは、生産と私たちの食卓との間に、流通とか販売とか、いろんな段階ができてしまった。それは、ある意味、合理的なことでもあるにはあるのだけれど、今、私たちの食事は、単に外で食材を買ってきて調理をしてそして食べる、ということだけでなく、外

食ということがあります。1980年代から盛んになった外食産業。外に出掛けていつて、ファーストフードとかファミリーレストランとか、そういう外食するということができてきた。

さらに、最近、中食(なかしょく)という言葉があります。外食と、家で調理をして食べることとの間ということで、中食という。これは、お総菜とかコンビニ弁当とかピザの宅配とかですね。コンビニで弁当を買ってきて家で食べる。この中食産業が発達してきています。言いたいことは、こういう食生活の変化に伴って、単に農産物を生産して、それを流通させて消費者のもとに届けるということだけでなく、途中、加工したりとか、あるいは食品製造業者とか中食産業とか外食産業とか、いろんな業種が入り込んできて、いろんな段階ができてしまった。

食と農の距離の拡大の三つめは、心理的な距離の拡大です。あるいは、精神的な距離の拡大です。これは、まさに、今までのこととも関係するのですが、食べるということと農業が結びつかない。これは本当の調査の話ですが、数年前に農林水産省が都会の子供達・小学生に対して調査をしました。どんなことかというと、農業という言葉聞いてどういう姿をイメージしますか、画用紙に書いてください、そういう調査をした。もちろん、ちゃんと描く子もいたのですが、何人かの子供は何を描いていいか分からない。つまり、農業という言葉聞いて、その子だつて三度三度の食事をしてはるはずなのに、イメージできない、そんな子がいた。心理的な距離の拡大ですね。

これも本当の話ですが、大根を描かしたら葉っぱを描かないとか、

魚を描かしたら頭を描いてないとか、ものの原型をイメージできない子供達はどうもいるようだということです。そこで、食育とか食農教育とか大切ですね、となるのですが、それはともかく、地理的な距離、段階的な距離、心理的な距離、これらの拡大が起こってしまっている。

福井県は米どころですから、たとえていうと、生産段階では稲作、お米を作って、それが刈り取られて精米されて流通する。それがご飯として私たちの食卓に並んで、ありがたくいただく。この、稲→米→ご飯は、一連のものですから結びついていなければいけないのですが、これらがつながりが失われてしまっているのではないか。これが今の状況ではないのかと思います。

農業は経済的側面だけでいいのか

農業は、単に、足腰の強い農業を作るとか、きっちり儲けることのできる農業を作るとか、そういうことはもちろん大事です。現に足腰の強い農業でがんばっている人たちがいますから、そういう人たちは大事にしなければいけないのですが、ただ、農業はそこだけのものではないのではないか。今までいろいろ言ってきましたように、食ということ、子供達の食べるということに関する教育など、そういうことがいろいろ絡んでいて、単純に、農業の効率化とか、国際競争力とか、そういうことだけを見ていたのでは、具合の悪いことがますます起こってくるのではないか。先ほどいいましたように、世界的に見ると、食料問題は決して楽観で

きないわけで、農業生産ができる限りは、その生産を維持することは、やはり大事なことはないかなと、思うのです。

たまたま、日本という国は、そこそこ経済力があって、食料の6割を外国から買って、胃袋を満たすことができるわけですが、それができない国も少なからずあるわけです。平成の米の大凶作が起こったのは、1993年だったと思いますが、あのときに、日本は経済力に任せて、タイなどから米を輸入しました。そうすると米の国際価格がとんと跳ね上がるわけですね。米の貿易量は少ないですから、その少ない中で日本が米をどんと買うと世界の米の価格が上がるのです。通常なら購入できていた発展途上国が、その結果、買えなかった事態が起こったのです。そういう意味で、金で農産物や食料を買えばいいという問題でもなさそうな気がします。

日本の農業の将来像

日本の農業の将来像は大きく分けて三つくらいあります。

一つは国際分業論という考え方があります。これは、例えば、日本と米国の二つを考えると、お互いが得意な産業をしっかりとやらせよう。日本は自動車を生産して輸出すればよろしい、日本は自動車産業に特化して、それを一生懸命作って輸出すればよろしい。輸出して外貨を獲得して、経済は発展します。米国は農業、広大な土地を使って農業、だけ一生懸命やればよろしい。米国は農産物を日本に輸出して外

貨を獲得する。そういうお互いの国が得意な産業、比較優位などいいますが、それを生産するための資源がたくさんある分野、米国なら広大な土地があるのですから農業をしっかりとやる。日本は土地がそれほどないかわりに、施設とか資本とかあるので、自動車産業に特化してやる。比較優位な産業をお互いに分業して、それらを輸出して財を交換(貿易)すれば、お互いの国がよくなりますよ、という考え方が国際分業論です。歴史的には、イギリスが自由貿易の国で、昔世界史で東インド会社とかがありましたが、こういう発想の強い国がイギリスです。

二つ目は、幼稚産業保護論。今現在はなかなか一本立ちしていないので、しばらくの間は保護をし、補助金も出して成長させていきたいと思います。成長して自立して一人前になった暁には、その産業を輸出産業として進めたいでしょう。日本の自動車産業も、戦後間もない頃はまだまだ一本立ちしていなかったのだけれど、保護しながら成長させた結果、今のようになつたというわけです。農業も、今は、まだ幼稚産業である、まだ一人前になっていない。したがってしばらく保護をして、いずれは成長産業にしていきたいと思います。

三つ目は、農本主義、いわゆる伝統的な農業保護論です。経済という理屈よりも、価値観として農業とか農村社会とかの存在に特別の価値を置く。国家の基本である、と見なすわけです。農業とか農村社会をちゃんと守らなければいけない。こういう考え方が農本主義という考え方です。こういう考え方は昔からあったのですが、農業とか農村社会が大事だというと、ややもすれば、昔の地主と小作人の関係を

前提として、物事を語るといって、そういう理屈につながりやすい、そうなりがちだったのでですね。もつといえ、国家神道と結びついて、この農本主義が語られた歴史があります。いずれにせよ、日本の農業の将来像は、以上の三つに分けられるような気がします。

それでは、今の日本の農業政策や食料政策がどういう方向を向いているのか、紹介したいと思います。

「食料・農業・農村基本法」

ご承知の方もおありかと思いますが、「食料・農業・農村基本法」というのが1999年にできました。1961年に「農業基本法」ができて、この法律で40年近く日本の農業政策が進められてまいりました。「農業基本法」は、いったい、何だったかというところ、農業の発展、そこに集中というか、そこだけを見た法律でした。農業を産業政策としてのみ捉えて、農業の近代化を進めなくてはいけない。それから、よく強調されたことは、農工間の格差是正でした。農業と工業との格差を是正しなければいけない。格差是正の意味は二つあって、一つは生産性格差、もう一つは所得格差。生産性というのは効率性です。単位面積当たりの生産量を増やさなければいけない。所得格差というのは、農業者も一般のサラリーマンなみの所得を得るようになってはいけない。こういうことを大きな目標に設定して進められたのが、「農業基本法」だったのです。

もちろんこの法律でそこそこ日本の農業の構造改革は若干進んだのですが、うまくいったとはいえなかった。それで、ようやく農林水産省が重い腰を上げて、1999年に「食料・農業・農村基本法」というのを作った。すぐ気がつくように、名前が変わったのです。単に、農業基本法ということから、横綱の弓取り式ではないですけど、農業の両脇に食料という視点と農村という視点を置いた。いわば、農業を守ったり、農業を発展させるためには、当然、真ん中にある産業政策としての農業という位置づけが大事なだけけど、食べる、あるいは食べ物、そういう食料政策という観点から農業を育成し応援していかなければいけない。もう一方は、農村とか農村地域とかいう観点からも農業をしっかり応援していかなければいけない。こういう理念のもとに1999年、新しい基本法「食料・農業・農村基本法」が作られた。

このことは、実は、先ほど日本農業の将来像を巡って三つほどあるといただきましたが、この「食料・農業・農村基本法」は、新農本主義ではないかと思つています。単純に、思想的にとか感情的にとか、農業や農村社会が大事なのだというのでなくて、農業というのは食料問題としての側面があるし、農業が立地し農家の方々がそこで暮らしている「農村」という観点もある。そういう食料、農業、農村の三つをバランスよく発展させていくことが、ひいては農業を応援することになるという、こういう理屈というか理念で「食料・農業・農村基本法」ができたわけですね。政策の進め方が問題なのですが、理念としては非常に体系的な政策だと思えます。

そこに書いてありますように、食料の供給という点では、安全で安心な食料の安定的供給というのが強調されました。1990年前後よりBSE問題とか、カイワレダイコンのO-157とか、雪印の事件とか、不二家の事件とか、いろんなことが起こって、もう一度、安全・安心という観点で食料政策を考えなくてはいけないということがあったわけです。

農業・農村の多面的機能

農村の振興というところでは、多面的機能が強調されました。この言葉は前々からあったのですが、政策の中にこの言葉が入ったのはこれが初めてです。多面的機能とは、農業とか農村は単に国民に食料を供給する役割だけでなく、中山間地域といつて一名田庄もそうですが、条件が非常に厳しい山間のところ、農業をやると効率が悪いのだけれど、そういうところで田圃を守るといふことは、莫大な国費をかけてダムを造るよりも、水を蓄えたり下流の人に澄んだ水を供給する点から優れている。あるいは、自然や環境を守る、生態系を守る、最近では生物多様性といったりしますが、あるいは都会の人が農村を訪れて交流をする、そういった様々な役割が農村や農業にある、というのが多面的機能といわれていることです。多面的機能が強調されたということは、そういうことに光が当たったということです。

ちなみに、こういう研究は私はやりませんが、多面的機能とよ

ばれるものを、金額に換算しようという試みがあります。つまり、農村や農地は、水をはぐくんできるとか、洪水を防止しているとか、土砂崩れを防止しているとか、人々が農村を訪れてゆったりとした気分になるとか、いろんな役割がありますが、それをお金で計ろうという調査研究があつて、研究結果によれば、農村の多面的機能は8兆1千億円くらいに相当するだろうという試算です。日本農業の年間生産額が8兆2千億円くらいですので、それと同じ程度であるということになります。

私は、こういう数値はあまり一人歩きしない方がいいと考えています。農業や化学肥料を使った農業をやれば、マイナスの影響も与えているのですから、ある程度割り引いて考えないといけないのですけれど、ただ、食料供給機能を基本にしながらも、農業や農村には、やはり、多面的な役割や多面的な価値があるということを法律の中で謳うということは、大事なことなのだろうと思います。

新聞紙上ではあまり話題にならないのですが、こういうTPPとかWTOとか、自由貿易を交渉する際に、当時の韓国とかスイスとか北欧の国とか、つまり、こういう多面的機能に価値を見いだしている国がいくつあるのですが、そういうところとスクラムを組んで、WTO交渉を進めていきましようという動きが以前はあつたのですが、最近あまり話題にならなくなつたようです。いずれにせよ、「食料・農業・農村基本法」というのは、こういう三つの角度から成り立っていて、そういう意味で、新しい農本主義の思想を示していると思います。

TPPの話にもどすと、TPPをやるならやるで、日本の国内で政策的に、こういう食べ物の中にも含めて、あるいは安全・安心な食料の安定的供給も含めて、そういう食料・農業問題をちゃんと維持できるのかということ議論しておかないと、こういうことが吹っ飛んでしまうのではないかと懸念があります。

新しい「食料・農業・農村基本計画」の策定

資料の一番下に、(参考)として、“新しい「食料・農業・農村基本計画」の策定(2010年バージョン)”をあげてあります。

法律というのは作り放しで終わってしまいますが、実行するための具体的な計画を作りましょうということで、5年毎に「食料・農業・農村基本計画」というものが作られることになりました。2000年が第1バージョン、2005年が第2バージョン、2010年が第3バージョンです。今回の3回目の基本計画がそこに書いてありますが、6個の項目が上がついています。

- ① 再生産可能な経営を確保する政策。
- ② 多様な用途・需要に対応して生産拡大と付加価値を高める取り組みを後押しする政策。
- ③ 意欲ある多様な農業者を育成・確保する政策。
- ④ 有料農地の確保と有効利用を実現しうる政策。
- ⑤ 活力ある農村漁村の再生に向けた政策の総合化。

⑥安心を実感できる食生活の実現に向けた政策の確立。

項目には出てきませんが、最近の一つの目玉は、農業の六次産業化ということです。

六次産業とは何か。農林水産業は一次産業です。工業は二次産業、商業は三次産業。一次産業×二次産業×三次産業、これが六次産業であると。どういうことかというと、単に、ものを生産して、はい終わり、という農業ではなくて、少し加工してみましよう、野菜を加工するとか、米を加工して米粉にするとか、加工は二次産業ですね、それを地域で売る仕組みを作りましよう、これで六次産業というわけです。昔だと、作った農産物は作った農協に出荷して、はい終わり、だったのですが、もちろん、農協自体が今までのやり方を改めて、売り方を考えてみましようというところも出かけていますが、生産・加工・販売を自分達でやりましようということです。あるいは、消費者とできるだけ顔の見える関係で結びついて、自分の作っている農産物の顧客を作って、そこでその人達に売る。ときには消費者がその農家とかその地域の客になって、農村・都市交流のような形で交流事業を行う。いろんな取り組みがあると思いますけれど、生産だけにとどまらないような仕組みを進めていこうというのが、農業の六次産業化ということです。「食料・農業・農村基本計画」の目玉の一つになっています。

六次産業化は民主党が強調していることですが、昔からあったのですね。皆さん、名田庄の方はよくごぞんじだと思えますが、いろんな小さな取り組みは農村にはあったわけですね。そこに、政策として光を

当てようとしているのです。

食と農をめぐって新しい動きもある

次に、「食と農をめぐって新しい動きもある」と書きましたが、日本の農業には後継者がいないとか、高齢化しているとか、言われています。数字的に見ると、そういう深刻な状況にあることにはまちがいないことです。ただ、多いか少ないかどうか判断するにせよ、新規に農業をやってみたいと思う人、農業・農村に飛び込もうとする人、飛び込んでいる人、これらは増えてきているのです。1200人ショックという言葉がありました、これは1990年だったと思います。ちょうどバブルがはじける直前です。これは何だったかというところ、1年間に新規に農業に就く人の数が年間1200人ということです。これは当時のトヨタ自動車の新卒採用者より少なかったということです。

これが1200人ショックですが、当時の農林省がえらいショックを受けます、これは何かしなければいけないということになったのです。今は、新規学卒の就農者は2500人おります。それ以外に、離職就農者は76,000人です。これは、私の友人にもいますが、都会の生活に疲れて、農村に移り住んで農業に飛び込んだ、そういう人がいます。そういう離職就農者もおれば、60歳で定年退職して農業に飛び込んだという人もいます。その数が76,000人です。ちなみに、このうち、40歳未満は9,200人です。

これでは少ないと言われるかも知れませんが、1200人ショックに比べたら、そういう人たちが出てきているというのは事実です。そういう人たちの思いや願いをキャッチして、おおらかに受け入れる土壌が求められているのかも知れませんか。

いずれにせよ、このような新規就農があり、地産地消とか食農教育とか、農や食を軸とした起業とか、いろんな動きがあります。あるいは、地域の暮らしをみんなで守る、農協をもう一度作るというと語弊があるのですが、村の新しい仕組み作りですね、そんなことを始めようとしているところもあります。まだまだ、萌芽的な動きですが、こういう点をする動きを、点から線へ、線から面へということをしていくことは、とても大事なことであろうと思います。

前学長の祖田先生の言葉を借りれば、「農を営むことの価値は、経済的な価値、自然とか環境とか生態とかと共に、という価値、もう一つは、そこに住んでいる人の暮らしという価値、この三つの複合体が農業である。」ということを祖田先生はよく言っておられました。さきほどの「食料・農業・農村基本法」の理念も含めて、国民的な合意をどこまで取ることができるのかということが、すごく重要なことになるのではないかと思います。

話があつちに行つたりこつちに行つたり、また、硬いこともしゃべりましたが、お分かりにくいところがあったことと思います。あとで質問をだしていただけたらありがたいと思います。これで終了します。どうもありがとうございました。(拍手)

講演後の質疑応答

農業の構造改革

早川 この資料の最初に書いてある、農業の構造改革というのはどういうことなのでしょう。

北川 農業の構造改革というのは、水田農業で言えば、大規模化された少数精鋭型の農業、10ヘクタールの田圃を10人でやるのでなくて、大きな機械を使って1人でやる、効率よくやる。要するに、農家の数がある程度減らす。本当にバリバリやる人だけが農業をやる、そういう形に持つて行くというのが、伝統的な農業の構造改革です。

これで、1961年の農業基本法はやろうとしたのですが、歴史的にはあまりうまくいかなかった歴史があります。これをもう一度やりましょうと。最近の理論はもう一つあつて、農業を輸出型産業にしようというのがあります。あるいは、成長産業にしよう。農産物を輸入ばかりしているのでなくて、外に売つていこう。これができるようにしていこう。現に、かなり、輸出している部分もあるのですが。こう言うようなことが構造改革の意味合いです。

早川 そうすると当然ごぼれ落ちる人があると思いますが、その人達に対する配慮はどうなっているのですか。

北川 10人でやっていたのを1人にして、残り9人はリタイアしてくださいということになります。

早川 こぼれ落ちる人を拾い上げるまでのことは考えていないのですか。

北川 多分、そのところは、工業やサービス産業を発展させて、そこで雇用を作り上げる必要がある、という話だと思います。

北川 今日の私の話の流れからおわかりいただけたかも知れませんが、産業としてのみ、効率性とか、そういうことだけで農業を捉えると、こういう限界もあり得るのだと思います。ところが、農業とか農村とかは、多面的機能、地域の資源や農地を守るとか、ひいては国土を守るとかいう大事な機能があるので、そういうことを守るには、はたして少数精鋭型で、ちゃんとやれるかどうか。私ははなはだ疑問です。

「これからの農業の担い手

参加者A さつき先生は、小学生に画用紙に野菜を描かせたら、まったくイメージがわからなかったと言われたのですが、私はいま50代後半で、今、家に若干田圃があつて米を作っていますが、ここら辺りも大型化・大型化で、集落単位でやるので家でする人はいないのです。する人が固定化されています。そういう風にいったん楽を覚えると、その人達がやらなくなつたときは、どうしようかという悩みもあるのです。

北川 このあいだ、うちの学生としやべつていたら、武生に住んでいる女子学生でしたが、家は兼業農家で、今まで家の農業を手伝つて小遣いをもらつていただけけれど、最近、お父ちゃんからもう手伝わなくてもい

いと言われた。集落営農ができて、うちの家は全部そこに預けるのでおまへは手伝わなくてもいいと言われた。彼女が言うのは、なんだか寂しと。別の女子学生は、兼業農家でちよつと田圃を持つていて、田植えの時期や収穫時にいろいろするのだけれど、そのときに農業機械に乗つてみたいのだけれど、親が乗らせてくれない。そう言っていました。最近、農家の人がこどもに農業をやらせたがらない、農作業をさせようとしていない、そんなところがあるように思います。

参加者B 私のところは農家でないし、農業は全然したことがないので、稲刈りをほんのちよつと、遊びの感覚でやつたようなもので、農業の大変さはよく分かりませんが、いま就農者がちよつとずつ増えているとおつしやつたのを聞きましたし、新聞などでも若い人が農業につくようになってきていると読んだこともあります。そういう人たちが農業を続けてやつていけるには、地域の人たちがどういふことをすればいいのでしょうか。

北川 大事な質問だと思います。新規就農のときに村の受け入れが整つていなければいけないこととか、住宅の問題とか。空き家はあるとは思いますが、その情報がうまく伝わっていないこともあります。住居や村の社会的な問題があります。こういうことに関しては、空き家情報システムというようなものを作っている市や町も出てきています。耕作放棄地、荒れかけている土地の情報を把握して、農業をやりたいという人に情報を提供する、そんな動きもあります。

農業で生計を立てる

参加者C 農業で生計が立てられなくなっています。いくら作っても安い、ナスやキュウリを作っても、軽トラにいっぱい買えるくらいの値段になつている。昔は生計が立てられたのに今はそうでない。先祖から預かった財産を守るためにやっている。獣の被害も大きい。農業を経済的にだけでなく、国土を守る、自然を守る、自分らが住んでいる地域を守るために、みんなで生産性の上がるようなことをしないとダメだと思います。昭和30年代の名田庄は、非常に山の奥まで、谷の奥まで、畑を開墾し、人の手が入っていた。田畑的なものができていた。すばらしい自然環境であつたと思います。今はそうでなくなつてきている。それが現状です。なぜ、これほどがんばるのに生活ができないのか、これが一番の問題点で、それにおまけにTPPでむちゃくちゃに安い米が出てきたりするのは困つたことです。

北川 いろいろ重要なことをおっしゃつてくださつて、ありがとうございます。まず、価格についてですが、価格破壊などということが起つていますし、家計が苦しいから安い方へ安い方へという風潮もあります。しかし、適正な価格というのがある程度程度手間暇かけてやっていますから、費用はかかっているのです。手間暇かけた価値を分かつてくれた人が納得して買う。当然、そこでは、農家の人はより高く売りたいし、消費者は安く買いたい。そのところは、多少せめぎ合いはあるわけですが、農産物にはこういう価値があり、こういう

コストがかかるのだよということを情報発信して、そして消費者も納得して買う。こういう過程で形成されるのが価格で、価格は価値なのです。

これは農産物に限らないと思いますが、そういう考え方を取り戻さないといけない。とにかく安く売ればいいと消費者は買っていますが、その背景には安い賃金で働かされている労働者がいるとか、発展途上国の安い賃金で作られた品質の悪いものを買わされているというようなことがある。これでは、かえつて経済がうまくいかない。そういう意味で、食と農の距離を縮めることは重要なことだと思います。

それから、今おっしゃつたことで、農業というのは、もちろんそれを生業としてやっていかなければならない人も多いのですが、それで大儲けしようと思つている人はそんなにいないのではないのでしょうか。つまり、農業というのは、自分達家族の労働を投下して生産するのですが、通常、企業の経営だと労働を投下しているわけですから、これはコストなのです。農業というのは、せめて投下した労働の分だけは回収したいよね、というような素朴な思いがあるところで、成り立っているのが農業なので、ということは、利益をたくさん出すのでなくて、労働分をちゃんと補償してほしいという、そこなんです。

民主党の戸別補償政策というのがありますが、米の生産調整に協力した人は10アール当たり1万5千円を直接支払います。あと、価格が下がつたらさらに補償しましょうと。そんな仕組みになっています。発想は悪くないと、僕は思っています。ただ、1万5千円がどうだとい

を待っているとか、出くわしても向こうは悠然として逃げない。それから、柵をしたときに、最初はやはり入らなかつたのですが、柵に体当たりして弱いところを見つけて下をくぐるようになりました。下を補強したら、2匹をジャンプするのでも出てきた。この15年間を見ているだけでも、猪はすごく学習の力があると思えました。先ほど、人間の髪の毛がいいとかいう話がありましたが、いろいろやったりするのですが、すぐ効果がなくなる。

それから、今、猪、猿、鹿の被害を国に陳情して、山裾をネットで覆ってくださいと言っても、霞ヶ関の役人さんは、農作物を荒らしてもなんとも思わないのですが、その猪が町の中に出たとなると大騒ぎになるように、採算性の悪い農業を、有害鳥獣の被害に補助金を出してまで守らなければならぬという感覚がない。田舎の人は、被害額でなくて、先ほど誰かがおつしやつたように、精魂込めた野菜や作物が、今食べようとしたそのときにやられてしまう、この気持ちのほうが大きい。

農業と工業に喩えられるのが農村と都市で、さつき先生がおつしやつたように、分業化して割り切つて得意な分野をやればいいのではないかとこのと同じように、人口密度の低い田舎に投資するのは効率が悪いということ、社会のインフラも全部効率のいい都会のほうに集中して、都会に住めと言うような、そんなふうにさえ聞こえることもあります。

一方で、国土の均衡ある発展がキャッチアップになつて、地方も大事だし都市も大事。日本の中で工業の発展も大事だし、農業も大事、なんでもバランスというものがあると思うので、そういった点から、すべ

てを採算性で割り切つてしまうのでなくて、やはり、人間は原点に返れば地球上のいち生物ですから。昔は開墾した土地は自分のものになるという時代もあつたし、そういう思いで守ってきた先祖伝来の土地なので、この思いが非常に強いと思います。そこをせめて守っていけるだけの政策、気持ちを理解した配慮がほしいと思います。

多様な価値観と多様な担い手

北川 貴重なご意見、ありがとうございます。大都市集中論というのが根強いですね。大都市集中論というか、要は、東京に資本を集中させて、東京が反映すればその効果が地方にも移っていくだろうと、大都市東京牽引論、この考え方をする一般経済学者がそこそこいるよな気がします。中越で新潟で地震が起りましたけれど、あそこの地域は、東京の山手線に電気を送っていた地域であつたのです。そういう山村が都会に対していろんな役割を果たしているということを忘れてはならない。猪被害とか縷々厳しい状況もあるようですが、誤解を怖れずに言えば、過疎ということでは、福井県はまだましだと思います。私は、鳥取とか山陰に住んでいたときがありました。中国山地の山村は、町に出るまで半日かかる。非常に厳しい。あの辺りで問題になつているのは集落移転です。集落を山から下りて、移り住みまじょうということ。そういう意味では、もちろん福井県も厳しい状況はあるわけですが、今から手を打つことが大事ではないかと思

ます。

農業・農村の経済では割り切れないことについて、みなさまからおつしやつていただきました。そこには多様な価値があるということですが、最近私たち自信も余裕がないからなのでしょう。二分論、つまり二つに分けて、例えばT・P・P是非かとか、都市と地方とか、二つに分けて、さてどちらですか、という議論の仕方をさせられますね。どうも、これの方が効率よく物事が決まるからなのでしょう。大学の運営もこのような形になつてきています。

本当はやっぱり人間一人一人顔が違うように、いろんな価値観を持つている人とか、いろんな人がいて、農業の担い手だつて、もちろん少数精鋭型で大規模で効率よくやる人もおれば、小さな畑で野菜作つて、その野菜を農産物直売所に出して、小遣いをもたらつて、それを孫に分け与えて生き甲斐を見いだしている人だつています。それはそれで、この農地という地域の資源を保存していることになるし、決して大規模ではないけれど、小さい規模でも、安全とか安心とか、減農薬とか減化学肥料とかで手間暇かけて、その価値を分かつてもらえる人に納得のいく価格で米を販売している人もいます。いろんな、多様な農業の担い手がいると思うのです。そういう多様な担い手を、多様な価値観を認め合うということが置き去りにされているのではないかと、このことを危惧いたします。

地域での生活

参加者F こういう田舎でも、畑のまわりに網を張るのにも、田圃に水をやるのにも、田圃を作っている人はわずから人ぐらいしかいなくて、水はずつと向こうから引つ張つてこなくてはいけない状況で、それを集落でやろうとしても、よそから来られたかとか、あるいはまったく畑や田圃をない人に、そのような共同作業を強制するわけにはいかない。僕のところは何にもないですけど、行かないとできないので行きません。

北川 地域の団地に新しい人たちが入ってきたときの話ですね。もとから住んでいる農家の方と新しい住民の方がいつしよになつて、田圃の共同作業は難しいかも知れないけれど、地域の環境を守ろうとか、そういうことはないでしょうか。

参加者F そういふのはあるのはあるんですけど、例えば、僕の場合でいえば、田圃の草刈りをしなければいけないでしょう。畑も田圃も作つていないけれど、草刈りはしなければいけない。もう大分前の話になります。自分の畑の草刈りをして、ついでにとりものも少し刈つてしまつた。そしたら、母親がお菓子をもつて謝りに行つた。

北川 なぜ謝りに行つたのですか。

参加者F 最初怒つてきたのです、うちの土地の草を刈つたと言つて。今まで土地を守つてきた人の、土地に対する執念だと思ひますが、僕らにとつてはただの草だったのが、その人には花だったのだと思ひます。

北川 関連するようないやうな話ですが、私は福井市内で比較的

新しい団地に住んでいて、まわりに田圃が広がっているとこなのです。その田圃の真ん中に中学校がある。中学校では運動会の前に応援とか合唱とかよく練習するんですけど、やかましいからなんとかせいと、苦情が出たりするのです。町内会長の家になんとかせいと、苦情の電話がかかってくる。地域にギスギスしたことが出てきています。運動会の練習の砂埃がひどいから、というのもありました。そういうことは認め合っていかなければいけないのになあ、と思います。

農協

参加者 G 一つだけお伺いしたいのですが、福井県の農協のなかで、今日のようなことが話題にならないでしょうか。農業経済的なことが。

北川 端的に言いますと、福井の農協は今経営が厳しいですね。これは福井県に限らず、米中心の農協、米に依存してきた農協は、一福井県の場合、米の割合は7割くらいです。非常に厳しい状況に立たされていると思いますね。

米は、昔は、国が農家から買い上げて、消費者に売り渡すという制度でしたから、農家は農協に米を供出する、農協の米は経済連とか国が買い取ってくれる。そういう歴史できましたので、自分達で、なんかこれまでとは違ったやり方で販売してみようとか、新しい仕組みを作ってみよとか、そういう発想が福井の農協はちよつと弱いように思います。若狭農協は京阪神に近いので、自分で米をどこかに売ったりとか、いろ

いろ工夫しようとしておられるようですが、7割を占める米、あるいは水田農業をどうするのかという議論はやっておられます。農協は、ご存じのように農業だけでなく、信用事業、共済事業、スーパーなどやっておられますが、どうしても、営農のところの米部門の収入が厳しいので、信用事業や共済事業に頼らざるを得ない構造が強くなってきている。信用事業というのは銀行のような業務ですが、金融自由化の波を受けてますます厳しくなってきたので、経営的にどうするのかという問題に直面しているということです。

参加者 G 今言われたようなことをふまえてですが、そのお米、農業というのはどういふふうに進めていこうとしているのか。

北川 農協がということですか。

参加者 G ええ。

北川 基本的には集落営農というのを進めようとしています。福井県は兼業農家の割合が日本一で、90%以上です。逆に、専業農家の数が、これは認定農業者というのですが、東京都に次いで少ない。この兼業農業という構造は変えられないので、特定の一人の専業農家が少数精鋭型でやる農業はできませんので、集落営農となる。村の人たちが、機械を共同で買って、村の農地もあたかも一つの農地のように使いながら、共同でやっていく、その方向に今後を見いだそうとしています。

有機農業と若い人

早川 定年退職後、女房と二反の畑を一人でやっていて、無農薬・有機肥料を徹底してやっています。二人で2反は、もうアップアップで畑の半分は常時草という状態です。

北川 完全無農薬・無化学肥料ですか。

早川 そうです。虫が来たら箸でつまむというようなやり方です。それで、若い人がこの頃農業に帰って来ているということを知るので、若い人が来てくれると嬉しいなと思っています。我が家の原則に賛成する人ならいくらでも畑を提供しようかと考えています。農業に帰って来て農業に興味を持つているというそういう人は、農業とは命のもとであるとか、理念的なことが入ってきますね。一方で、食料を捨てるのが多いとか、中食が増えているとか、どうも二極化しているように思うのです。それで、農業にいききたいと思っている若い人は特殊な人でないのかという気がするのですが、これからこういう若い人は増えてくるのでしょうか。

北川 どんどん増えるとは思えませんが、まだ2千5百人くらいのレベルですから。一挙に増えているわけではないのだけれど、そういう価値観を持った人が増えてきていることは事実ですね。確かに、一方で、中食とかが出てきているので難しいですが、中食とか外食は我々が知らず知らずのうちに口に入れさせられているところがあるので、そこそこしつかりした考え方であっても、いつの間にかそういう食材が口に入っ

ているということはありませんね。

有機農業研究大会というのが来年(2011年)3月に越前市で開かれることになっています。あれなんかを見ると、底辺はかなり広がってきたという感じがします。30年40年前の話ですけれど、最初、有機農業というのは本来に異端児扱いだったのが、完全有機農業というのはなかなか大変ですが、減農薬・減化学肥料はある程度当たり前になってきたというし、エコファーマーのような制度もできてきています。そういう意味では、ある程度変わってきたような気がします。変えなくちゃいけないと思いますね。

食料自給率

早川 食料自給率が40%ということですが、これはだんだん落ちてきたわけですね。このようになった一番の原因は何ですか。

北川 一番の原因はなかなか難しいのですが、大きく二つあります。

一つはMSA小麦。これは何かというと、戦後、米国で小麦を増産してかなり余った、その余った小麦を日本に安く買わせた。1950年代の話です。当時は、日本は戦争に負けて米国の「属国」だったので、かつ、食料難の時代だったこともあり、米国の余った小麦が日本に大量に入ってきた。その小麦を使ったパンを学校給食でこたま食わせた。私なんか、昭和40年代小学生だったですけど、毎日パンでした。ご飯は食べたことがなかった。このMSA小麦が入ってきた2、3年後に、学校

給食法ができた。この小麦が給食とセットになったのですね。ご飯を食べなくても平気だよという子達がどんどん増えていった。これがまた食生活の洋風化にもつながっていった。

もう一つは、家畜の餌、飼料ですね。これが日本の食料自給率を下げたもう一つの原因です。1961年、農業基本法を作ったときに、畜産経営を工業並みにしなければいけない、合理的な畜産経営をやらなければいけない、そのためには安い餌を使わなければいけない。そのため、安い外国産の餌をたくさん使いましたよということになって、外国産の餌がかなりたくさん入ってきた。

餌がなぜ食料自給率と関係あるかというと、食料自給率を計算するとき、たとえば、(数値は怪しいから憶えないでください)、牛肉の食料自給率が50%だとします。私たちは半分国内産の牛肉を食べ、あとの半分は輸入したものを食べているとします。ところが、この50%の国内産牛肉が、100%国内産の餌を使って育てられていると、肉の食料自給率は50%として計算されるのですが、ところが実際は外国産の餌を牛に食べさせて国内産の牛肉として扱っています。この場合、外国産の餌が全体の50%だとすると、国内産の牛肉は50%×50%で、25%として計算されることになります。こういうことがどんどん進んだので、日本の食料自給率が下がっていった。以上の二つが大きな原因だと思います。

ついでに言うと、食料自給率の計算にはいろんなからくりがありまして、日本の食料自給率は40%だといいますが、この計算は供給熱量

を基礎にして計算しています。つまり、私たちが実際にそれを食べたかどうかでなくて、国内の消費者向けに国内の農産物がどれだけ供給されたか、届けられたかであって、実際の摂取量、摂取熱量ではないのです。2008年の統計を見ますと、供給熱量は一人一日当たり2,472キロカロリー。さっき言ったように、これに対して食品の廃棄があつたり、流通段階でカットされたりして、結局私たちが口にしているのは、1,860キロカロリー。食べたものだけで計算すると食料自給率はもつと上がることになります。

私が言いたかったことは、食料自給率の数値にあまり踊らされ過ぎる必要はないということです。食料自給率を高めていっても、この供給量と廃棄量に差が広がっていったら、食品を廃棄することになるので、それは望ましい姿でない。食料自給率の議論には注意が必要だと思います。

「もったいない」と「ばちがあたる」と食品の廃棄

早川 よく分かりました。その捨てる話ですけれど、アフリカのケニアの女性大臣でノーベル平和賞をもらったワンガリ・マータイさんという方が「もったいない」という日本語を世界語にしようと運動されていますが、「もったいない」もいいですけど、もう一つ「ばちがあたる」を世界に広めてほしい。ともかく、食べ物をすてる等というのは、我々の世代では、もつてのほかのことなんです。

参加者F それに対して異議があるのですけれど。パック入りのお総菜を買うと、大きい方の方が小さいのより高いのです。グラム当たりになると、それでついでかい方を買ってしまう。ところが一人なので余ってしまう。あとで食べようと思っても、そういうお総菜は日が経つにつれてまずくなるので、つい捨ててしまう。(会場から、捨てざるを得ないのか)

そう、僕はもつたいたないので、なんでこんな風にして売るのがかと思ふ。なんで買うてしまうのかと思ったり(笑)。

早川 買うときにそんな風にしてしか買えないというのが悪いのではないですか。

北川 「もつたいたない」精神とか、「ばちがあたる」とかは、親として反省もあるのですが、確かに教育として欠けているところがあるかも知れませんね。思い出しましたけれど、ある調査があつて、三世代同居の世代、要はおじいちゃん、おばあちゃんと同居している世代と、二世代同居の世代とで食べ残しの量を調べたら、二世代同居のところは少ない。これははっきり出ています。

参加者H 私もそうなんですけど、野菜などどれくらい苦労して作っておられるのかよく分からない。それで簡単にぱつと買って、そして店にはなんでももあるし、捨てることに對してもさほど抵抗がなくなっているのではないか。捨てるということについても、価値観の違いがだんだん大きくなっていくのではないという感じがします。

北川 農業から少し離れるような話ですが、この頃はあまりにもいろいろ

る便利になって、たとえば、分からないことや言葉があると、インターネットですぐに分かりますよね。英語の辞書は紙をめくって調べてそこに線を引いたりしたのですが、今は電子辞書でぼんぽんと打てば出てくる。手に実感があつたり、ちよつと苦労してものを調べたり、なんかこう難しいことを苦労して調べたりすることが少なくなってきたり、うな気がしています。逆に、うまくいかない、いらいらしたり、切れたりするのが増えているのかなと。

早川 さっきの食べ物を捨てる話ですけれど、作る苦労を知っていると知っていないとかに関係なく、食べ物を捨てることはけしからんことである、というのが出てくるように思うのですが。野菜が畑でどうやってできるかを知らないから、簡単に捨てるのか。私は幼い頃にいろいろ言われてしみこんだからなのか。小さい頃は作る苦労はまったく知らなかったし。ともかく、食べ物を捨てるのは一番上のけしからんことだと。

参加者H 今は賞味期限とか貼ってありますね。だから余計に捨てるのではないか。自分の親の作ってくれたものなら、最後の最後まで食べきろうと思うけれど。

参加者A 味覚で判断する前にそこにある数字で判断する。味覚で判断しようとしな、今の子は。

参加者F その感覚は僕らでも衰えてきて、つい腹をこわしてしまうことがある。

安売り競争と適正価格

参加者C 大分時間も来ましたが、最後に一つ、経済学的事実から教えてほしいことがあります。価格競争の弊害があると思うのですが、今、低価格競争になっていますね。適正価格を守るということをもつともっと日本全体でやらなければならないと思うのです。安ければいい、売ればいいの商業主義ですね。Aスーパーに勤めているお父さんは、Bスーパーに対抗するために、白菜をほうれん草を。ペットボトルの飲料水を安くする、卵パック100円などとする。むちゃくちゃなことをする。奥様連中はAスーパーに流れる。そうすると、今度はBスーパーが100円のもの98円で売る。

農業もデパートや商社と契約して、初めはよかったです、そのうち商社からいくらにせよと、ごつい安い値段が来るわけです。初めは安定していた経営が安売りの中に取り込まれてどんどん安くなる。そうなる、スーパーの例で言うと、スーパーの利益がなくなってきた、給料やボーナスが減って、しまいにリストラに遭う。スーパー自身が倒産する。そういう風に循環していきませんかと思えます。

百姓もきちんとしたものを作つて、よりおいしくより安全なものを作つて、適正な価格をほしい。また、消費者も安いから買うのでなくて、きちんとした対価を出して、食品なり衣類も求める。そうしないと、先ほども農協の話がありました、農協には60万トンとか何トンとか米が残っています。百姓が一生懸命作つて供米した米が残っているの

です。使っている米は百姓が捨ててしまうようなくず米。それが足りないというので、中国からの事故米。それらを混ぜて出している。農協にきちんと出して出した米は使われないので農協の倉庫で腐つてしまう。

そういう風な社会を見ると、もう少しみんなが考えねばならないときが来ているのではないかと、私なんかは思います。適正価格でやって世の中が成り立つようなことはないのか、それをお聞きしたいのです。

北川 難しいですね、妙案はありませんけれど、価格ということをみんな考えてみましようということに尽きると思います。餃子事件が起こった背景に、問題は中国にあったのだけれど、あれをもともと扱っていたのは生協でした。生協が冷凍食品をできるだけ安く組合員に供給するということをやっていたのです。全国レベルの生協、農協で言えば、農協のような組織ですが、そこがもはや商社化したような形になって、価格競争に巻き込まれていた。当然、生協にも反省がありました、価格というのは、労働投下分、コストを償うという、そのところをちゃんと押さえておかないと、さつきおっしゃったような共倒れの構造になつていく。今なりつつある。

基本は、卸売市場流通とか、経済連の系統出荷とか、そういうのが割合的には多いのには間違いなのですが、農産物の直売所とか、直販とか、地産地消とかで全体の量をまかなうまではなかなかいかないのだけれど、そういう取り組みは教育的な意味も含めて重要なことだと思います。

最近フェアトレードということをよく言われますが、コーヒーなんかは、大手商社が国内メーカーの要求に従って、発展途上国で現地の人を安く雇って、仕入れるような構造があるのですが、フェアトレードというのは、「フェア」ですから、お互いが、つまり、輸出側も輸入側も対等な関係で、納得しあう価格で取引しようとするものです。そういう関係が重要なものになってきている。

早川 10時を超えましたので、あと話は尽きないと思いますが、このへんで終わりたいと思います。もう一度拍手でお礼を申し上げます。ありがとうございます。(拍手)

資料

一・参加者（10名）

嶋田利裕、下西孝明、中谷真一、中野岩二郎、中野英二、
中野とき多、早川博信、森本小夜美、矢永雅代、山口孝史

二・発言者

参加者A（50代、男性）
参加者B（30代、女性）
参加者C（60代、男性）
参加者D（50代、女性）
参加者E（50代、男性）
参加者F（40代、男性）

参加者G（30代、男性）
参加者H（50代、女性）